

## 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	( 3,920,516,792 )	流動負債	( 3,625,831,008 )
売掛金	2,416,600,539	買掛金	3,246,675,451
預り金	211,922,992	未払金	21,855,006
商貯蔵品	1,218,823,042	未払費用	212,473,411
未収入品	63,819	未払法人税等	105,013,044
前払費用	176,069	未払消費税等	5,679,800
立替金	12,546,796	借入金	0
繰延税金資産	50,891,535	賞与引当金	15,156,000
その他	9,492,000	預り金	13,478,296
	0	リース債務(短期)	0
		その他	5,500,000
		固定負債	( 66,303,639 )
		退職給付引当金	28,890,088
		役員退職慰労引当金	13,070,000
		資産除去債務	24,343,551
		リース債務(長期)	
		その他	
固定資産	( 502,779,116 )	負債合計	3,692,134,647
有形固定資産	( 26,824,975 )		
建物	1		
建物付属設備	19,144,563		
構築物	429,948		
車両運搬具	0		
工具・器具及び備品	7,168,269		
機械装置	82,194		
無形固定資産	( 19,963,912 )		
ソフトウェア	19,963,912		
リース資産	0		
電話加入権	0		
投資その他の資産	( 455,990,229 )		
差入保証金	688,000	株主資本	
関連会社株式	0	資本金	( 30,000,000 )
子会社株式	447,984,229	利益剰余金	( 701,161,261 )
長期受取債権	0	利益準備金	7,500,000
繰延税金資産	7,318,000	その他利益剰余金	( 693,661,261 )
		繰越利益剰余金	693,661,261
		純資産合計	731,161,261
資産合計	4,423,295,908	負債・純資産合計	4,423,295,908

(個別注記表)

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品及び貯蔵品は、最終仕入法による原価法です。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

#### (2) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券及び関連会社株式は、総平均法による原価法です。

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法です。

#### (2) 無形固定資産

定額法です。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

## 貸借対照表の注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

#### (1) 親会社に対する短期金銭債権債務

短期金銭債権 866,113 千円  
短期金銭債務 139,512 千円

#### (2) 子会社に対する短期金銭債権債務

短期金銭債権 125,940 千円  
短期金銭債務 1,087,488 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

89,558 千円

## 損益計算書の注記

### 1. 関係会社との取引高

#### (1) 親会社との取引高

売上高 7,311,052 千円  
仕入高 1,335,106 千円  
営業取引以外の取引高 170,356 千円

#### (2) 子会社との取引高

売上高 1,208,320 千円  
仕入高 9,101,295 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600株	-	-	600株
合計	600株	-	-	600株

### 2. 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年3月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 65,616千円  
(2) 配当の原資 利益剰余金  
(3) 1株当たり配当額 109,360円  
(4) 基準日 2022年12月31日  
(5) 効力発生日 2023年3月24日

2023年7月31日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 32,636千円  
(2) 配当の原資 利益剰余金  
(3) 1株当たり配当額 84,320円  
(4) 基準日 2021年12月31日  
(5) 効力発生日 2022年3月26日

### 3. 当会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年3月24日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

#### ・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 65,616千円  
(2) 配当の原資 利益剰余金  
(3) 1株当たり配当額 54,392.95円  
(4) 基準日 2022年12月31日  
(5) 効力発生日 2023年5月19日

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,218,602円101銭

1株当たり当期純利益 503,134円061銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 301,880,437 円  
普通株主に帰属しない金額 - 円  
普通株式に係る当期純利益 301,880,437 円  
普通株式の期中平均株式数 600 株